

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和2年度当初予算について

1 予 算 編 成 方 針

2019年の日本人の国内出生数は、1899年の統計開始以来初めて90万人を下回る86万4千人であり、また、出生数が死亡数を下回る人口の自然減も51万2千人と初めて50万人を超え、人口減少が加速するなど、これまでに経験したことのない人口減少・少子高齢化の中、京都府においても、地域の集落やコミュニティの維持をはじめ、府民生活を豊かにしてきた持続的な経済成長にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。さらに、数十年に一度という規模の集中豪雨などによる自然災害の頻発や、感染が拡がり続けている新型コロナウイルスなどの新たな感染症の発生など、大きな課題が立ちはだかる中、将来世代に素晴らしい京都を引き継いでいくため京都の力を結集し、一つひとつの課題に、新たな発想で挑戦しなければなりません。

今回の当初予算では、新しい「京都府総合計画～京都夢実現プラン～」に掲げた府民協働で取り組む5つの「きょうとチャレンジ」をはじめ、「基本計画」や「地域振興計画」に基づく各種施策を着実に推進し、総合計画の実現に向けた発射台となるよう、「子育て環境日本一の京都づくり」、「全ての府民が躍動する社会づくり」、「文化首都・京都からの文化振興」等の6つの柱を軸に、「令和新時代・京都府夢実現チャレンジ予算」として、予算を編成しました。

一方で、こうした施策を支える京都府財政の状況については、府税収入が消費税率の引上げにより全体としては、2,790億円と前年度に比べ10億円の増収を見込んでいるものの、中国経済の減速等により法人2税が約59億円の減収となることや、社会保障関係経費で約40億円の増が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いております。

このため、昨年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、事業の見直しや歳入確保に取り組むなど、約75億円の財源を確保するとともに、府民利用施設34施設のキャッシュレス化など、府民サービスの向上と効率的な事業実施を図っているところです。

この結果、令和2年度一般会計の当初予算額は、前年度と比較して101.4%の9,018億5,300万円となり、国の経済対策を活用した令和元年度補正予算を合わせると9,155億3,500万円と、14ヶ月予算対前年度比でも101.3%となります。

2 一 般 会 計

令和2年度一般会計当初予算は9,018億5,300万円で、前年度（8,897億8,700万円）に比べると、120億6,600万円、1.4%の増となっています。

(1) 歳 入

令和2年度当初の歳入予算については、府税収入が消費税率の引上げにより全体としては、増収を見込んでいるものの、厳しい財政状況が続いております。

当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款	令和元年度		令和2年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
府 税	法人2税	97,929	11.0	91,984	10.2	△5,945	93.9
	上記以外	180,071	20.2	187,016	20.7	6,945	103.9
	計	278,000	31.2	279,000	30.9	1,000	100.4
地方消費税清算金	93,000	10.4	117,000	13.0	24,000	125.8	
地方譲与税	45,264	5.1	46,869	5.2	1,605	103.5	
地方特例交付金	3,500	0.4	1,190	0.1	△2,310	34.0	
地方交付税	156,100	17.5	162,600	18.0	6,500	104.2	
交通安全交付金	500	0.1	400	0.0	△100	80.0	
分担金・負担金	1,556	0.2	1,252	0.1	△304	80.5	
使用料・手数料	12,260	1.4	12,199	1.4	△61	99.5	
国庫支出金	75,020	8.4	75,169	8.3	149	100.2	
財産収入	1,491	0.2	1,491	0.2	0	100.0	
寄附金	2,058	0.2	99	0.0	△1,959	4.8	
繰入金	7,670	0.9	13,987	1.6	6,317	182.4	
繰越金	500	0.1	500	0.1	0	100.0	
諸収入	90,485	10.2	83,914	9.3	△6,571	92.7	
府債	122,383	13.7	106,183	11.8	△16,200	86.8	
合 計	889,787	100.0	901,853	100.0	12,066	101.4	
参 考	一般財源	629,643	70.8	651,190	72.2	21,547	103.4
	特定財源	260,144	29.2	250,663	27.8	△9,481	96.4

※一般財源には臨時財政対策債及び減収補填債を含む


(2) 歳 出


令和2年度当初の歳出予算については、昨年10月に策定した京都府総合計画「京都夢実現プラン」の実現に向けた発射台となる予算、「令和新時代・京都府夢実現チャレンジ予算」として、国の経済対策も十分に活用しながら、令和元年度2月補正予算と一体的に14ヶ月予算として編成しました。

令和2年度 当初予算案

令和元年度 2月補正予算案 (国第1次補正予算分)

14ヶ月予算案の概要

京 都 府

予算編成の基本方針

新しい「京都府総合計画～京都夢実現プラン～」に掲げた府民協働で取り組む5つの「きょうとチャレンジ」をはじめ、「基本計画」や「地域振興計画」に基づく各種施策を着実に推進し、総合計画の実現に向けた発射台となる予算を編成

令和新時代・京都府夢実現チャレンジ予算

人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害をはじめとする喫緊の課題への対応に加え、昨年の京都経済センターや京都スタジアムのオープン、本年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、今後予定される文化庁の全面的移転や新名神高速道路の全線開通など、京都発展の機会を最大限に活かす施策を推進するため、国の経済対策も十分に活用しながら14ヶ月予算として編成

2



予算の体系

- 1 子育て環境日本一の京都づくり
- 2 全ての府民が躍動する社会づくり
- 3 文化首都・京都からの文化振興
- 4 新産業創造・成長
- 5 府民の安心・安全レベルアップ
- 6 地域における生活・交流基盤の整備

3

1. 子育て環境日本一の京都づくり

4



子育て環境日本一の京都づくり

背景: 本府の人口構造に関する状況

総額252億円規模

合計特殊出生率は1.29と全国ワースト3位 (H30)
25～39歳の女性の未婚率は43.0%と全国ワースト2位 (H27)
15～19歳の流入が1,999人、20～39歳の流出が3,182人、全体で1千人超の減 (H27)

このような厳しい現状を打ち破るため、昨年9月に

「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定

戦略に掲げる「**全国平均並みの合計特殊出生率**」を目指すための特効薬となる処方箋は存在せず、それ故、**京都から社会を変えるとの強い思い**の下、

地域・まちづくりや、雇用環境の創出等、
「**従来の子育て支援策にとどまらない**」
幅広い施策に取り組む



5

1. 子育て環境日本一の京都づくり

(1) 子育てにやさしい風土づくり

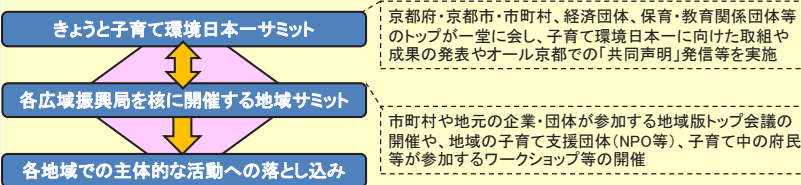
6



子育てにやさしい風土づくり

拡 子育てにやさしい風土づくり推進事業費 190万円

背景: 子育て環境日本一推進戦略に基づく取組の府全域における展開のため、オール京都での主体的な取組を推進する仕組みを構築する必要



○ 本年3月下旬に開催する「きょうと子育て環境日本一サミット」を皮切りとして、府域全体において子育てをあたたく支える風土づくりを進めるため、関係団体と連携した「地域サミット」を各地で展開

▶ 合わせて、子連れ世帯の外出や移動を支援するためのモデル事業の実施や、地域の子育て環境充実度を「見える化」するツールを作成

7



子育てにやさしい風土づくり

新 子育てにやさしい府庁づくり事業費 1000万円

背景: 子どもや子育て中の家庭が利用しやすい施設・設備の整備は、子育てにやさしい社会に直結する重要な取組

市町村や民間企業など、府内の様々な主体の取組を牽引するためにも、京都府庁が率先して、子育てにやさしい環境を整備

○ パスポート窓口のある広域振興局や、子育て支援機能を有する保健所、親子連れが多く訪れる公園などにおいて、多目的トイレやおむつ交換台、授乳室等、子どもや子育て家庭が利用しやすい設備整備等を実施



多目的トイレ



授乳室・おむつ交換台



ベビーチェア

8



子育てにやさしい風土づくり

拡 京都若者ライフデザイン推進事業費

17百万円

背景: 学生と企業双方の意識変革のため、仕事と育児の両立体験(インターンシップ)を本年度から拡充実施。(H30実績11名→R元見込み190名)

その中で、浮かび上がった両者の声

企業側: 両立体験を受け入れ、子育てをしながら働く社員の姿を見せること自体が企業のPRとなり、企業の認知度が向上

学生側: 体験先企業への就職をより具体的にイメージすることが可能となり、採用後に京都で働き続ける自信につながる

➡ 「若者の京都での就職・定着」と「京都企業の人材確保」を同時に促進

○ 学生や企業、教育機関にライフデザイン形成を普及させるとともに、仕事と育児の両立体験のマッチング機能を充実

- ▶ 人生年表の作成講座や子育て中の社員を講師とした学生向けワークショップの実施
- ▶ 京都ジョブパーク等と連携して両立体験実施企業を掘り起こし、マッチング機会を拡大

9

1. 子育て環境日本一の京都づくり

(2) 子育てしやすい地域・まちづくり

10



子育てしやすい地域・まちづくり

新 子育てにやさしいまちづくり事業費

100百万円

背景: **安心して子どもを産み育てることのできるまちは、全ての人にとって住みやすいまち**であり、子育てにやさしいまちづくりが府全域で展開されることが重要

子育て応援のまちづくりを「面」で広げる取組

○ 地域の子育て環境充実度と連動し、子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村をハード・ソフトの面から包括的に支援するモデル事業を創設

補助率(上限)	2/3 (30,000千円)
支援内容	市町村が提案する計画に基づき実施される取組 <取組例> ・安心して遊べる公園や広場づくり(芝生広場、安全遊具) ・ユニバーサルな施設の充実(授乳室、幼児用トイレ整備等) ・子育て支援団体等と連携した地域コミュニティの活性化(赤ちゃん応援隊による見守り等) ・商店街の空き店舗等を活用した子育て交流拠点の設置 等

11



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 子供安全安心実感まちづくり事業費 58百万円

背景:交通事故全体が大きく減少する中、生活道路で発生する死亡・重傷事故や小学生の登下校中の事故が引き続き課題

交通事故件数	㉔ 10,285件→㉕ 6,142件(約▲40%)
生活道路における死亡・重傷事故数	㉔ 167件→㉕ 152件(約 ▲9%)
登下校中の交通事故による小学生の負傷者数	㉔ 32人→㉕ 26人(約▲20%)

○ 交通事故防止と防犯の観点から踏まえた小学校低学年にも分かりやすい安全教育を行うとともに、通学路・生活道路における交通取締りを強化

▶ 加えて、GIS交通事故分析システムの高度化や地域による見守り活動を促進

新 未来へつなぐ交通安全推進事業費 5百万円

○ 交通事故で亡くなった府警交通巡視員の御遺族からの寄附を活用し、交通事故をなくすための安全教育を展開(「かなえる・かなでる」プロジェクト)

▶ 令和2年度はドライビングシミュレータを活用した交通安全の啓発を推進。令和3年度以降は交通事故に遭わないための児童書の作成等を実施

12



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 園児等交通安全緊急対策事業費 140百万円

背景:昨年5月の大津市の事故を受け、6月補正予算で園児の散歩コース等の緊急点検に基づく安全対策を実施

○ 点検の結果、京都府として対応が必要な箇所のうち、通行量が多く優先度の高い歩道設置等について、国の経済対策を活用して先行実施



施工前



施工後
イメージ

新 園外活動等重大事故予防対策事業費 48百万円

○ 保育施設等が園外活動時の見守り等を行う保育支援者(キッズガード)を配置するための費用等を新たに助成(負担割合:国1/2、府1/4、市町村1/4)

13



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 不妊治療給付等助成費 349百万円

背景:府内で生まれる子どもの9人に1人が不妊治療による中、特定不妊治療の指定医療機関(7医療機関)は京都市内に集中

平成30年府内出生数(A)	不妊治療による妊婦者数(B)	割合(B/A)
17,909人	1,955人	11%

○ 府域のどの地域に住んでいても、自らが望む妊娠や出産を実現できるよう、特定不妊治療のための通院交通費に対する助成制度を創設

▶ 1回の治療(*)に伴う通院交通費相当額が1万円を超える額の半額を助成

(*:採卵準備のための投薬開始から体外受精又は顕微授精1回に至る治療の過程)

新 多胎妊婦健康診査支援事業費 5百万円

背景:多胎は単胎に比べ早産等のリスクが高いため、基準(14回)を超える健康診査(20回)が必要とされるが、受診券で無償となる回数は14回分

○ 多胎妊婦が追加で受診する6回分の健診費用を支援する市町村に対し、負担額の1/2を助成する独自制度を創設

14

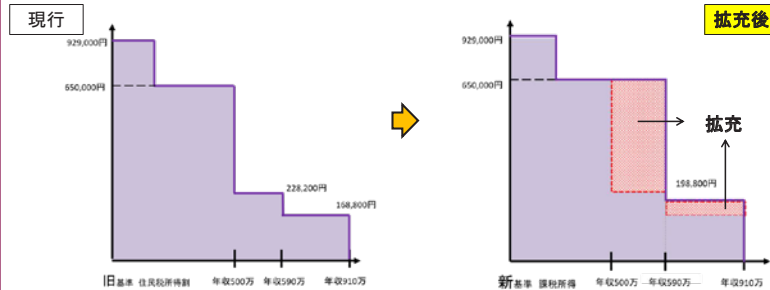


子育てしやすい地域・まちづくり

拡 私立高等学校あんしん修学支援事業費 2,952百万円

○ 府制度の更なる拡充により、年収590万円未満の世帯にまで実質無償化の対象を広げるなど、全国トップクラスの制度を堅持

- ▶ 年収500～590万円世帯への支援: 現行22.8万円 → 拡充後: 65万円
- ▶ 年収590～910万円世帯への支援: 現行16.8万円 → 拡充後: 19.8万円



※ 令和2年度からの国所得判定基準の変更に伴い、制度の対象外となる世帯に対する経過措置を設定

15



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 スマートスクール推進事業費 744百万円

背景: 新学習指導要領において「学校でのICT環境を整え適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明記。国経済対策の「GIGAスクール構想」

府立高校においても、令和4年度からの新学習指導要領の本格実施を見据え、教育のICT化に向けた取組を加速させる必要。

○ 国経済対策を活用し、府立高校等の校内高速LANの整備を推進するとともに、電子黒板、指導用タブレット等の計画的配備によりICT化を推進

新 幼児教育の質向上・課題解決事業費 8百万円

背景: 幼児教育の質の向上とともに、保育所・幼稚園等が抱える様々な課題への対応や、小学校教育への円滑な接続のための取組が急務

○ 幼児教育センターを設置するとともに、専門知識を有するアドバイザーを4名配置し、教育・保育施設への巡回、助言や研修等を実施

16



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 発達障害者支援体制整備事業費 119百万円

背景: 発達障害に対する支援ニーズが増加する中、本府の「発達障害児支援拠点」における初診待機期間も長期化する傾向

	府立舞鶴こども療育センター (舞鶴市)	府立こども発達支援センター (京田辺市)	府立こども発達支援センターでは平成29年度に常勤医師を1名増員
平成28年度	約3ヶ月	約7ヶ月	
平成30年度	約6ヶ月	約3ヶ月	

○ 舞鶴こども療育センターの常勤医師を1名増員し、診療待機時間を短縮させるとともに、地域支援充実のための多職種連携体制を構築

拡 向日が丘支援学校校舎等整備費 68百万円

新 発達障害児専門医療あり方検討費 1百万円



- ▶ 向日が丘支援学校改築に向けた設計を行うとともに、併設される長岡京市の共生型福祉施設における発達障害児の専門医による診断機能の確保について検討

17



子育てしやすい地域・まちづくり

拡 結婚・子育て応援住宅総合支援事業費 38百万円

- ▶ 三世代近居に係る要件について、「直線距離で2km以内」に加え、「祖父母が居住する市町村と同一市町村内に親子が移住する場合」を拡充するなど、支援を充実

拡 幼児教育の無償化 4,655百万円

- ▶ 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳全ての子どもを利用料を無償化
 - ▶ 0歳から2歳児の子どもを利用料については、住民税非課税世帯を対象として無償化
- 【主な内訳】 保育所・認定こども園等約29億円、私立幼稚園約14億円

新 高等教育の無償化 1,329百万円

- ▶ 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯を対象に、私立専門学校の授業料等を段階的に減免
 - ▶ 府立医科大学及び府立大学については国制度よりも手厚い現行の減免制度を継続
- 【主な内訳】 私立専門学校約12億円、府立医科大学及び府立大学約0.8億円

拡 児童虐待総合対策事業費 155百万円

- ▶ すべての子どもが健全に育成されるよう、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止、自立支援に至るまで、一貫した施策を関係機関と連携しながら総合的に推進

18

1. 子育て環境日本一の京都づくり

(3) 安心して子育てできる 雇用環境等の創出

19



安心して子育てできる雇用環境等の創出

拡 子育てにやさしい職場づくり事業費 138百万円

背景：本年度、延べ2.5万社を訪問する過程で見えてきた課題

- ① 経営者層のリーダーシップが不可欠
- ② 具体的な取組を進めるための伴走支援が必要
- ③ 「子連れコワーキングスペース」などのサービス利用のニーズ

▶ 実践企業の拡大のための取組に加え、課題に即した補助メニューの拡充により、子育てにやさしい職場づくりを一層推進

1. 実践企業の拡大に向けた官民協働プラットフォームの新設

- ▶ 先進的な取組を進める経営者等と先進事例の共同研究や施策の効果検証を協働実施

2. 実践企業に対する伴走支援体制の拡充

- ▶ 「子育て企業サポートチーム」の体制を強化(スーパーバイザー2名→3名)
- ▶ 時間単位年休の導入かつ年休取得率10%上昇を達成した中小企業には、補助率や補助上限を優遇(補助率:1/2→2/3、上限:50万円→100万円)
- ▶ 子連れコワーキングスペースの設置・運営等、企業に働きやすい職場づくりのためのサービスを提供する事業者に対する支援制度を創設(補助率1/2、上限300万円)



20

✿ 安心して子育てできる雇用環境等の創出

新 大学生府内就職・定着促進事業費 27百万円

背景: 京都で学んでも、府内に留まらず他府県で就職する学生が多数存在する中、若者の府内定着と京都企業の人材確保の両面から、京都の学生が府内企業へ就職するよう促す取組が急務



<府内大学生の府内就職割合> 2018年3月卒(府独自調査) **19.4%**(4,372人/22,573人)

■依然として根強い大企業・東京志向、他県からの進学者の地元Uターン等

一方、本府と府内全45大学との間で就職支援協定を締結済みであり、この枠組みを活かした産学公連携での対策が可能

○ 府内大学から選定したモデル校と連携し、京都企業の魅力を知り、体験するプログラムを策定・実施することで、府内企業への就職・定着を促進

- ▶ 1回生～卒業年次までの段階的な就職支援プログラムを作成し、低年次から京都企業との接点を作り、学生の視野を広げ京都企業への就職を促進
- ▶ 併せて、大学のキャリアセンターと共同で、早期離職した方を把握・支援できる体制を構築するとともに、ジョブパーク・学生就職センターにおいて学生等への支援を実施

21

✿ 安心して子育てできる雇用環境等の創出

就労・奨学金返済一体型支援事業費 20百万円

- ▶ 若者の負担軽減と府内企業への定着を図るため、従業員の奨学金返還への支援を行う中小企業を支援

京都ジョブパーク推進費 339百万円

- ▶ 大学等新卒者、早期離職者、就職に困難を抱える方などに対し、カウンセリングからマッチングまで、一人ひとりの状況に寄り添った就業支援を実施

マザーズジョブカフェ推進費 82百万円

- ▶ 子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援

京都ウィメンズベース事業費 26百万円

- ▶ オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援

22

2. 全ての府民が躍動する社会づくり

23

2. 全ての府民が躍動する社会づくり

(1) スポーツのメッカ・京都づくり

24



スポーツのメッカ・京都づくり

新 京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業費 **28百万円**

○ 完成したスタジアムを舞台として、国際大会や全国大会を誘致するとともに、青少年とトップアスリートとの交流などを促進し、スタジアムがスポーツの裾野拡大と地域のにぎわいづくりの核となる取組を展開

- ▶ 開催が決定している女子サッカー日本代表の国際親善試合(7/16)等で、大会の盛り上げイベントやアスリートとの体験・交流会等を実施
- ▶ スマホを活用した公共交通機関利用やスタジアム周辺の周遊の促進、地元の商店街や亀岡市等と連携したにぎわいづくり等を実施



25



スポーツのメッカ・京都づくり

拡 スポーツ拠点施設充実費 **201百万円**

背景: 東京オリパラの開催に期待が集まる一方、来年に迫ったワールドマスターズゲームズ2021関西の準備も加速

○ ワールドマスターズゲームズの会場となる施設等、府内各地のスポーツ拠点を整備する市町村を支援

京都市	西京極総合運動公園	WMG会場
	横大路運動公園	
福知山市	三段池公園	WMG会場
京田辺市	中央体育館	WMG会場
京丹後市	峰山途中ヶ丘公園	
	久美浜湾	WMG会場



新 ワールドマスターズゲームズ2021関西参加・周遊促進事業費 **7百万円**

○ WMG組織委員会が本年2月に参加受付を開始することに合わせて、申込者等を対象とした会場周辺の体験コンテンツや、会場を起点とする周遊ルートの情報発信を行い、府内開催競技への参加や府域の周遊を促進

26



スポーツのメッカ・京都づくり

拡 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費 71百万円

- ▶ 聖火リレーの円滑な実施に向け、沿道市町支援や京都スタジアムでのセレブレーションイベントを開催するとともに、パラリンピックの聖火フェスティバルを実施



拡 ワールドマスターズゲームズ2021関西準備費 28百万円

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピックの盛り上がりを引き継いで、令和3年度に迫ったWMG2021を盛り上げるため、国内外でのPRを強化



拡 京のアスリート育成・強化総合支援事業費 247百万円

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた競技力強化や、指導者育成に向けた競技団体への支援（ジュニア層の国際大会での活躍支援を拡充）

ジュニアアスリート強化拠点施設運営費 44百万円

- ▶ 京都トレーニングセンターを核とした次代のトップアスリートの育成

27

2. 全ての府民が躍動する社会づくり

(2) 京都で紡ぐ共生社会

28



京都で紡ぐ共生社会

新 多文化共生・外国人材活躍促進事業費 41百万円

背景：府南部を中心に外国人住民数が増加⑤51,335人→⑥60,138人（約2割増）

➡ 市町村相談窓口の設置や地域の日本語教室の充実が急務

有効求人倍率が高止まりし人手不足が進行する中、外国人材に期待

➡ 受け入れ経験やノウハウのない中小企業が多く、支援が必要

地域における相談窓口、日本語教室の開設支援等

○ 外国人住民が増加している市町村を中心に、ノウハウ提供を兼ねた出張相談を実施することにより、市町村の窓口開設を支援

- ▶ また、日本語教室空白地域（府内10市町村）における教室開設支援のため、学習支援ボランティアの養成講座を実施するとともに、初期日本語教育の研修機会提供によるスキルアップを支援

外国人材の受け入れや活躍促進のための支援

○ 外国人材ジョブ博の開催や、外国人介護人材支援センター（仮称）の開設等により企業の受け入れや外国人材の活躍を支援

- ▶ さらに、ジョブパークに「外国人採用アドバイザー」を配置し、採用や在留資格、労働環境整備等、企業からの相談への対応や「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」による支援体制整備

29



京都で紡ぐ共生社会

新 生涯現役クリエイティブセンター（仮称）事業費 22百万円

背景：少子高齢化の進展に伴う府内生産力人口（15～64歳）の推移

H20：1,694千人 → H25：1,616千人 → H30：1,539千人 → 減少の一途

就業基礎力を強化する「JPカレッジ」受講者のうち55歳以上の割合

H29：7%（546人）→H30：11%（830人）→R元：16%（1,101人）→ 意欲あるシニアの増

若年者中心の就労支援機関としてスタートした京都ジョブパークが、
「全世代型就労支援」+「全産業型人材確保」の機能を果たせるよう、
中高年齢者の学び直しからマッチングまでの機能強化を検討

1. シニア向けリカレント教育の実態把握・ニーズ調査
2. 人手不足分野での再就職に向けたリカレントのモデル事業
 - ▶ 農業分野、中小企業の人手不足分野及び福祉分野におけるリカレントモデル事業の展開
3. ジョブパークにおける中高年齢者の就労へのマッチング
 - ▶ セカンドキャリアについて考えるセミナーや高齢者ジョブ博によるマッチング等



30



京都で紡ぐ共生社会

拡 障害者等職業能力開発・活躍促進事業費 38百万円

背景：職業能力開発を取り巻く、社会経済・雇用労働情勢等の変化

社会経済情勢・産業構造の変化	雇用・労働情勢の変化
(1)新規求職者数はここ数年で約2割減 ⑦124,753人→⑩103,303人(▲17.2%)	(1)女性・中高年齢層の採用促進 女性雇用率 ⑦43.6%→⑩44.7%
(2)中小企業の人材育成機能の低下 課題認識企業割合 ⑦71.6%→⑩76.8%	中高年齢雇用率 ⑦51.1%→⑩53.2%
(3)人手不足の深刻化 有効求人倍率 ⑦1.20倍→⑩1.58倍	(2)障害者法定雇用率 ⑦2.0%→⑩2.2%
	(3)精神障害新規求職者数の増 ⑥1,429人→⑩2,128人(48.9%増)

府産業人材育成委員会において高等技術専門校のあり方を議論(⑩～)

○ 障害者、女性、中高年齢層等、幅広い人材が社会で自らの能力を發揮できるように、高等技術専門校における訓練科目を見直すとともに、施設・設備整備を行い、令和3年度から新規カリキュラムを開始

【主な見直し内容】

専門スタッフを配置し、精神障害者及び発達障害者を受け入れ
技術系人材不足に対応するため障害者の事務系訓練を技術系に改編
求人倍率が高い業種への女性や中高年齢層の就職を促進するための改編



31



京都で紡ぐ共生社会

新 プラスチックスマートきょうと推進事業費 70百万円

背景：令和2年7月からスーパーやコンビニエンスストアなど小売業でのプラスチック製レジ袋の有料化を義務づける法令改正

市町村と協働し、有料化対象外(バイオマス配合等)のレジ袋にも頼らない社会の実現を目指すとともに、プラスチックごみ全体の3Rに向けた総合的・重点的な取組を推進

○ レジ袋削減に係る市町村施策への支援

- ▶ 市町村、商店街、商工会等が参画する協議会等で取り組む地域資源を活用したレジ袋削減事業を推進(補助率1/2、上限1,000千円)

○ 3R調査研究及び技術開発支援

- ▶ 廃プラスチック類の効率的な回収やリサイクルの高度化に向けた調査・研究を複数企業と共同実施
- ▶ プラスチック代替製品の開発等への支援



We Do Kyoto!
環境にいいことしています

32



京都で紡ぐ共生社会

拡 国連犯罪防止刑事司法会議開催費 5百万円

○ 第14回国連犯罪防止刑事司法会議(通称:京都 कांग्रेस)の参加者等に対し、府市協調で歓迎イベントやエクスカージョン等を実施し、世界に向け京都の魅力を発信

開催期間	令和2年4月20日～27日
会場	国立京都国際会館
参加者数	約4千人(約150か国)



関連事業として展開

新 再犯防止推進事業費 2百万円

背景:①府内の再犯者率は50.2%と全国平均(48.8%)を上回る。
②龍谷大学と「犯罪のない安心・安全なまちづくり連携協定」を締結

○ 京都 कांग्रेसの開催を契機として、龍谷大学と連携した啓発ハンドブックの作成により、再犯防止に対する府民理解を促す

33



京都で紡ぐ共生社会

新 京都STEM女子応援事業費 2百万円

▶ 未来の女性研究者・技術者の裾野拡大のため、高校生・保護者・教諭を対象に、企業で活躍する女性技術者や理系女子大学生との交流イベント等を実施

拡 議会広報充実強化事業費 2百万円

▶ 府議会本会議の代表質問、予算・決算特別委員会の総括質疑について、テレビ中継と同様に、インターネット録画中継にも手話通訳映像を導入

人生100年シニアパワー結集事業費 17百万円

▶ 人生100年時代を迎える中、広域振興局、市町村、NPO等が連携し、地域におけるボランティアや助け合いなど、地域におけるシニアの社会参加を促進し、地域活動の担い手を育成

京都式農福連携事業費 50百万円

▶ 農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進

34

2. 全ての府民が躍動する社会づくり

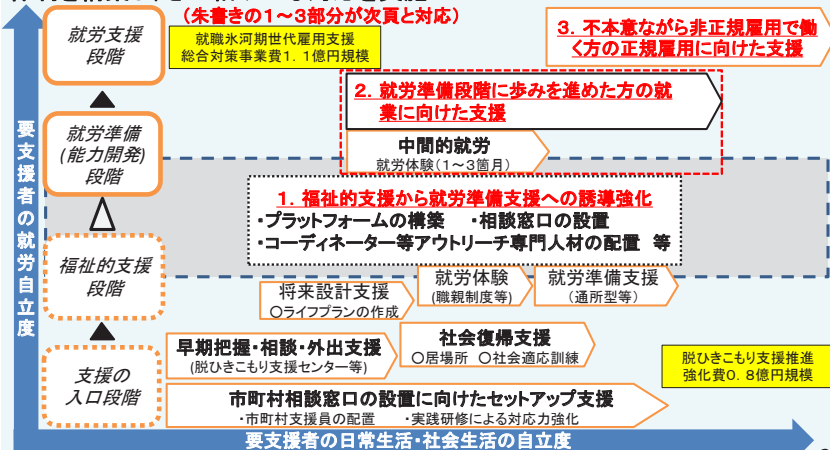
(3) 脱ひきこもり・就職氷河期世代の 就労支援

35



脱ひきこもり・就職氷河期世代の就労支援

就職氷河期世代をはじめ、要支援者の自立度や適性に応じた、段階的な支援体制を構築し、きめ細やかな対応を実施



36



脱ひきこもり・就職氷河期世代の就労支援

新 就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費 **113百万円**

背景: 昨年11月に就職氷河期世代支援窓口を開設 → 2ヶ月で120人が利用
府内の35~44歳で不安定就労や長期無業の状態にある方は約1.9万人

➡ 国のプログラムとも連携し、就職氷河期世代の方が個人の希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな支援を実施

1. 福祉的支援から就労支援への接続強化・多様な就労形態への支援

- ▶ 支援対象者の把握から就労支援への誘導までを担うアウトリーチ人材の配置
- ▶ 社会的な繋がりをもつことが苦手な方に対するテレワークによる「e-ラーニング」研修

2. 就労準備段階に歩みを進めた方の就業に向けた支援

- ▶ 社会人スキルの再習得や技術系を含む学び直しを経て適性に応じた就職を支援
- ▶ NPO等と連携した就職に困難を抱える方の社会的自立支援

3. 不本意ながら非正規雇用で働く方の正規雇用に向けた支援

- ▶ 就職氷河期世代の方が正規就労するためのスキルアップ研修を行うとともに、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業とのマッチングを支援

※ 上記に加え、就職氷河期世代を対象とした府職員採用試験を実施(5名採用予定)

37

3. 文化首都・京都からの文化振興

38



文化首都・京都からの文化振興

拡 京都作家マーケット開拓支援事業費

200百万円

○ 国際的なアート展を開催し、国内外の美術関係者と京都の作家とのマッチングなど、作家のステップアップに繋がるマーケットを開拓

- ▶ これに合わせ、若手作家の発掘や展示・販売の機会提供、上海「KYOTO HOUSE」を拠点とした工芸品の商談会等を展開

京都国際アートフェア(仮称)

開催期間 令和2年11月5日～8日

会場 国立京都国際会館 ほか

アーティストフェアプレミアム展

- ▶ アーティストフェア京都から選抜された作家展

京都国際現代アート展

- ▶ 世界的な作家の作品を出品するギャラリー展
- ▶ 国内外のコレクター、アート関係者を誘客

日本画・美術工芸作家フェア

- ▶ 京都を拠点とする日本画・工芸作家展



KYOTO KOUGEI WEEK

- ▶ 上海KYOTO HOUSEを拠点としたビジネス展開

アーティストフェア京都

- ▶ 作家自ら展示販売(国際アートフェアへの登竜門)

Kyoto Art For Tomorrow

- ▶ 新鋭選抜展を開催し、若手アーティストを発掘

39



文化首都・京都からの文化振興

拡 京都文化カプロジェクト2016-2020事業費

101百万円

背景:オール京都で実行委員会を組織し、2016年から京都文化カプロジェクトとして各種文化事業を展開 ➡ **来年度はプロジェクト最終年**

京都文化芸術祭2020(仮称)

- 4年間の集大成として、府市協調で京都府全域の伝統文化の魅力を伝える「総合的な文化の祭典」を展開

日本博府域展開アートプロジェクト

- 文化庁のメディア芸術総合フェスティバルと連携し、昨年好評を博した「光のアトリエ」に引き続き、府域でメディアアートを展開

文化財活用支援

- 修復した文化財や民俗文化財等を活用したモデルツアーの開催等



40



文化首都・京都からの文化振興

拡 文化財保存活用支援事業費

169百万円

(一部再掲)

背景:文化財保護法の改正を踏まえた「京都府文化財保存活用大綱」において、「文化財の保存と活用の一体的な推進」を掲げる

京都の強みである文化財の保存と活用の好循環を図るため、地域に眠る資源を掘り起こし、新たな魅力として活かす取組が重要

保存・活用の前提となる現状把握

1. 文化財の保存活用調査

- ▶ 文化財指定等による保存の促進や活用検討のため、未指定を含む府内の文化財を調査

活用の前提となる適切な保存修理の支援

2. 活用を見据えた保存修理に対する支援

- ▶ 府指定等文化財に係る保存修理等への支援。前年度比で助成枠を25%超(約3千万円)拡大

観光・文化と連携した文化財活用の促進

3. 文化財を活用したイベント・ツアー等の開催

- ▶ 文化財を活用し、文化に親しむ機会を創出する取組(修理現場公開ツアー等)への支援

【候補例】文化財修理現場:東福寺、本隆寺、萬福寺等

民俗文化財:吉原の万灯笼、亀岡祭山鉾行事等

41



文化首都・京都からの文化振興

拡 新行政棟・文化庁移転施設整備費 1,980百万円

○ 文化庁の全面的な京都移転に向け、新行政棟建設及び現京都府警察本部改修工事等に着手



(イメージ図・新町通から西側を望む)

新 日本館保存活用推進費 15百万円

○ 国の重要文化財である府庁旧本館を府民の財産として未来に引き継ぐため、保存と活用の推進に向けた整備を実施



42

4. 新産業創造・成長

43

4. 新産業創造・成長

(1) 起業のみやこ京都

44



起業のみやこ京都

背景:・本府の開業率は全国平均よりも低い(京都府:4.3% < 全国:5.0%)

※H 28経済センサス結果

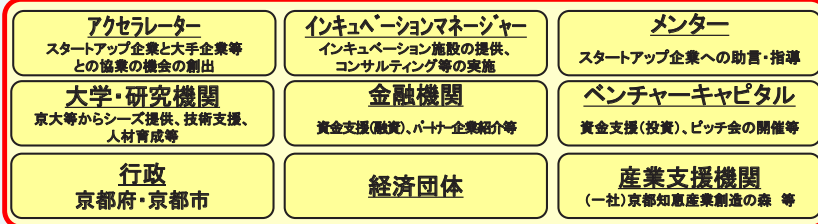
- ・Society5.0社会が到来する中、新しい価値や技術の創造が急務
- ・京都、大阪、兵庫(2府1県3政令市)でスタートアップ拠点選定を目指し連携

本府の令和元年度の取組

京都経済センターを核としたオープンイノベーションカフェ(愛称:KOIN)を活用した起業家発掘・育成
令和元年12月末時点 KOIN利用者数 約2万人、KOIN登録起業家 2千人以上

さらに、

昨年12月、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会を設立。幅広い機関と連携し支援体制を強化



5



起業のみやこ京都

新 起業するなら京都・プロジェクト推進事業費 310百万円

- 1. ものづくり成長分野(ロボット・次世代電池等)スタートアップ支援**
 - ▶ スタートアップ企業に必要な設備整備をスタートアップ設備貸与事業により支援
 - ▶ 「京都ベンチャーキャピタルネットワーク」の構築及びスタートアップフォーラムの開催
- 2. IoT等成長分野(5G・VR・AR等)スタートアップ支援**
 - ▶ 今後の需要拡大が見込まれるVR・AR技術、iPS細胞関連の産業化に向けた支援
- 3. 社会課題解決スタートアップ支援**
 - ▶ 京都ビッグデータ活用プラットフォームによるアイデア提案に基づき、新サービス等を開発する事業者を支援(事業化支援、新サービス等の認証制度創設、府庁優先調達)
- 4. 起業環境整備・伴走支援**
 - ▶ 外国人起業家等が起業準備活動に必要な在留資格(スタートアップビザ)の取得支援
 - ▶ けいはんなプラザにスタートアップオフィスルーム(10室)を整備
- 5. 起業家教育**
 - ▶ 小・中・高校生を対象とした起業家教育プログラムの実施

上記に加え、「京都知恵産業創造の森」の体制増強や、スタートアップ企業に対する技術・試作支援、融資枠の拡大など、**府市連携で支援の取組を強化**

46



起業のみやこ京都

新 安心医薬品・医療機器等創出支援事業費 8百万円

背景:医療系ベンチャー企業や大学等が医薬品や医療機器等の研究開発を進めるに当たり、薬事承認や保険適用取得等が参入の壁

<本府主催の薬事講習会に参加した京都企業アンケート結果から>
・ライフサイエンス分野への参入には薬機法関連のコンサルティングが必要(要望1位、約3割)

- 昨年12月にリニューアルした保健環境研究所内に「薬事支援センター」を開設し、専門相談体制を整備するとともに、研究開発から許認可取得、実用化までのシームレスな支援体制を構築



新 京都アニメーターズキャンプ事業費 2百万円

- アニメ企業とアニメーターの受発注マッチングの機会を創出し、アニメ関係企業や人材が京都に集まる好循環を構築

▶ アニメ・ゲーム企業や府域の芸術系専門学校等による産学公の実行委員会を組織し、BitSummitやヒストリカ、京まふ等、他施策と連携して事業展開

47



起業のみやこ京都

拡 中小企業事業継続・承継支援強化事業費 55百万円

背景: 中小企業経営者の年齢のボリューム層は**66歳**
 → 2025年には**6割以上が70歳以上**。また、その**半分は後継者未定**
 未定の理由: 候補不在(約8割)、**候補はいるが承継拒否(約2割)**
 → 拒否の理由: 事業承継による**借入金の個人保証(約6割)**

※総務省調査、帝国データバンク調査、中小機構アンケートから推計

○ **事業承継支援先の増加や税制等の専門相談に対応するため、支援体制を強化し、第三者承継や事業承継型M&A等、多様な承継・継承を促進**

▶ 中小企業事業継続・創生支援センターに税理士等のコーディネーターを3名増員(8名→11名)

新 事業承継特別保証事業費 2百万円

○ **保証人不要の「事業承継特別保証制度」を活用した融資制度の創設とともに、府市協調で保証料率を引き下げ(最優遇でゼロ)**

▶ 3年以内に事業承継を予定する法人等を対象とし、融資限度額2億8千万円

48

4. 新産業創造・成長

(2)「食の京都」を核とした広域観光促進

49



「食の京都」を核とした広域観光促進

背景: 観光客動向に関する状況

【日本人】海・森・お茶の京都いずれのエリアにおいても、「**飲食**」が訪問動機の上位

海の京都 1位 自然景観・自然公園 2位 **日本食等の飲食** 3位 寺院・神社、名所・旧跡
 森の京都 1位 自然景観・自然公園 2位 寺院・神社、名所・旧跡 3位 **日本食等の飲食**
 お茶の京都 1位 自然景観・自然公園 2位 寺院・神社、名所・旧跡 3位 **日本食等の飲食**

<京都府「府観光動向調査(H30)」>

【外国人】旅マエ、次回の旅へも「**日本食**」への興味・期待は非常に高い

訪日前に期待していたこと 1位 **日本食を食べること** 2位 ショッピング
 次回したいこと 1位 **日本食を食べること** 2位 ショッピング

<観光庁「訪日外国人の消費動向調査(H30)」>

「食」は強力な観光コンテンツであり、府内各地には季節ごとの魅力的な食材が豊富



「食」を目的に国内外から観光客が広域周遊する
「食の京都」を推進

50

「食の京都」を核とした広域観光促進

新 「食の京都」 推進事業費 111百万円

- 地域の注目食材を活かした誘客促進**
- 1. 地域の食の磨き上げ(食の京都LABO)**
 - ▶ 料理人や生産者等のネットワークによる地域食材を活かした新メニュー開発等
 - 2. 「食の京都」の拠点(食の京都TABLE)整備**
 - ▶ 農林水産物直売所等へイトイン機能を整備
 - 3. 京都市内の「食の京都TABLE」で物販フェア開催**
 - ▶ 錦市場で地域の特産品を展示販売
- 「食の京都」の情報発信・誘客促進**
- 4. 食の産業観光・産地体験ツアー**
 - ▶ 生産地や市場、食品工場等をつなぐツアーを実施
 - 5. 「食の京都」情報発信**
 - ▶ メディア等を含む「食の京都情報発信プラットフォーム」構築
 - ▶ 「食の京都」HP(食らし旅)など多様な媒体での情報発信



「食の京都」に関する府市協調の推進体制を構築し、広域観光をはじめ府域と市域の人と物の相互交流を促すための取組等を推進

51

「食の京都」を核とした広域観光促進

新 「もうひとつの京都」 ブランド化推進事業費 49百万円

背景:①昨年の「府市懇談会」で合意された、観光分野での府市連携強化
②海・森・お茶の京都DMOのHPの海外からのアクセス伸び悩み

○ 京都市と連携した新たなインバウンド向けプロモーションを実施するとともに、「もうひとつの京都」多言語WEBサイトのリニューアルを実施

▶ 府市連携の取組として市観光協会HPとの相互アクセス手段を拡充し、バナーを掲載

拡 大河ドラマ広域連携事業費 5百万円

背景: NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映開始

○ 府域に点在する光秀ゆかりの地域を、地元市町村等と連携し広域的に情報発信することで、府域全体の観光振興や活性化に結びつける。



52

「食の京都」を核とした広域観光推進

拡 宿泊施設立地促進事業費 316百万円

▶ ホテルやオーベルジュなど地域の特性を活かした多様な宿泊施設の立地に対して助成

拡 伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業費 3百万円

▶ 地域に存在する伝統的建造物・古民家等の歴史的資源を活用した多様な宿泊施設創出に向け、支援地域を拡大

拡 「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費 3百万円

▶ 民間事業者との連携により、お茶の京都エリアで展開している観光周遊カーシェアリングを森の京都エリアまで拡大

拡 ミニMICE等誘致促進事業費 4百万円

▶ 会議や招聘旅行等小規模なMICEや、農家民宿等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致

53

4. 新産業創造・成長

(3) 農林水産業の収益力向上

54



農林水産業の収益力向上

拡 「京都ブランド米」新展開事業費 67百万円

背景:全国的に米需要が減少する中、他県においては続々と独自のブランド米を市場に投入



京都府産米の高品質化・知名度向上や生産の高度化、省力・低コスト化が急務

○ 令和3年度から府内限定で本格販売を予定する京都府オリジナル新品種のブランド化とPRを戦略的に推進

- ▶ 本年度中に新品種を選定。令和2年度は名称決定や京料理店での限定提供、プロモーション等を実施
- ▶ 上記に加え、府内産米の高品質化に向けた取組や、販路開拓等への支援、生産機械の導入支援等を継続実施



55



農林水産業の収益力向上

新 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業費 42百万円

背景:府内林業事業体は経営規模が小さく労働者も減少

素材生産量 500㎡未満	府内①69%	>	全国②33%
” 5,000㎡以上	府内③11%	<	全国④26%
林業労働者減少率(①/②比)	府内▲23.4%	>	全国▲11.2%



○ 林業事業体の経営基盤を強化し生産拡大を図るため、高性能林業機械のレンタル経費への支援や、就業者確保のための取組への支援を実施

新 森林経営管理センター(仮称)設立準備費 1百万円

背景:「新たな森林管理システム」の開始に伴い、手入れが不足する森林の整備を市町村が主体となって担うことになったが、多くの市町村で林業専門職員が不足した状況

- 府内市町村からの要望を受け止め、本府も参画し、体制が十分でない市町村の計画策定から事業化までを支援する組織の設立準備経費



6



農林水産業の収益力向上

拡 宇治茶ブランド世界発信事業費 14百万円

背景 ・関係機関と開発を進めてきた瓶入り宇治茶の完成
 ・全国的なてん茶生産量の増加に伴う府内てん茶価格の下落

○ 新たな宇治茶の需要創出のため、瓶入り宇治茶のプロモーションを展開するとともに、宇治茶の世界文化遺産登録に向けた、世界遺産委員会でのPR等を実施

▶ これらに合わせ、中国における冒認商標取り消しに向け、府、宇治市、茶協同組合が一体となった取組を実施



新 加工用野菜産地化支援事業費 17百万円

○ 南部地域で進みつつある加工用野菜の産地化の流れを中・北部地域にも広げられるよう、食品加工関連企業等と地域がコンソーシアムを形成し、キャベツなど加工用野菜の産地づくりを支援

57



農林水産業の収益力向上

拡 京都市中央卸売市場第一市場施設整備事業費 2,094百万円

▶ 京都市が進める中央卸売市場第一市場の施設整備に対する支援を実施

スマート農林水産業加速事業費 210百万円

▶ 過疎高齢化に伴う生産力の低下等に対応するため、AI・ICT等を活用したスマート技術の実装を加速化し、作業性・品質・生産性を向上

新 農業経営チャレンジ支援事業費 15百万円

▶ 地域農業を牽引する中核的な担い手育成に加え、独立を目指してICT等を活用した先進的な農業経営にチャレンジする担い手を対象に技術習得から定着までを一貫支援

新 海洋調査船建造費 7百万円

▶ 水産資源及び海洋環境調査機能を有する海洋調査船「平安丸(平成9年竣工)」の代船建造のための設計を実施

58

5. 府民の安心・安全レベルアップ

59

5. 府民の安心・安全レベルアップ

(1) 災害からの逃げ遅れゼロ

60



災害からの逃げ遅れゼロ

新 災害時避難行動円滑化事業費 20百万円

背景:平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、府内各地域において災害時の避難行動タイムラインや声掛け体制を順次整備中

次のステップでは、タイムラインの面的展開を図るとともに、消防団や自主防災組織によるプッシュ型の避難誘導等、実効性のある訓練を展開

- 専門機関を活用して避難訓練プログラムを開発するとともに、全ての市町村で訓練等を実施。また、訓練に必要な資機材等購入経費を消防団に助成



拡 災害時要支援者コミュニケーション支援事業費 4百万円

- 市町村において要支援者も対象にした避難訓練を実施する場合や、訓練で判明した課題等に対応するための備品購入を支援

- ▶ 備品例) 車いす用牽引レバー、ヒアリンググループ、拡大鏡、災害用プライベートルーム等
- ▶ 補助額: 1箇所当たり対象経費250千円以内×1/2

61



災害からの逃げ遅れゼロ

拡 総合防災情報システム整備費 328百万円

背景:近年、自然災害が頻発する中、急増する外国人観光客への避難情報や交通情報の提供、備蓄物資管理と避難所ニーズの一元把握など、新たな課題が顕在化

- 庁舎が被災しても防災情報システムを利用できるよう、クラウド化するとともに、災害情報の多言語発信や備蓄物資管理の円滑化等を実施

新 道路災害情報発信機能強化事業費 40百万円

- 道路の被災情報や通行規制状況を分かりやすく提供するとともに、他府県との情報連携も可能なものとするため、システムを全面改修



62



災害からの逃げ遅れゼロ

新 危機管理センター整備計画策定費 4百万円

- ▶ 常設の危機管理センターの整備に向け、機能、規模、設置場所、所要経費等の比較検討を実施

防災情報共有化対策事業費 150百万円

- ▶ 府内管理河川の全377河川で浸水想定区域図を作成し、適切な避難を推進

中小河川タイムライン作成支援事業費 20百万円

- ▶ 人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定することで、避難行動タイムラインの作成を支援

マルチハザード情報活用促進事業費 10百万円

- ▶ 府民一人ひとりの主体的な安全確保行動を促進するため、マルチハザード情報提供システムにおいて、浸水想定区域図や土砂災害警戒区域などのハザード情報を公表

63

5. 府民の安心・安全レベルアップ

(2) 防災・減災、国土強靱化

64



防災・減災、国土強靱化

防災・減災、安心・安全基盤の整備 83,273百万円

○ 国の「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」に加え、令和元年度国補正予算として計上された「**安心と成長の未来を拓く総合経済対策**」を活用し、**防災・減災、安心・安全の基盤づくり**を展開

- ▶ 大規模な浸水、土砂災害等による被害の防止、軽減
- ▶ 緊急輸送道路等における冠水対策及び無電柱化の推進
- ▶ 集中豪雨による浸水被害を軽減する雨水対策の推進(いろは呑龍トンネル) 等



65



防災・減災、国土強靱化

拡 森林災害防止事業費 3,593百万円

(一部再掲)

背景:平成30年台風第21号により発生した風倒木災害等について、本年度までに計画を上回るペースで積極的に事業着手

【風倒木被害地の復旧計画と進捗状況】

区 分	事業実施 必要面積	H30～R元 計画	H30～R元 着手済み	計画比
合 計	316ha	68ha	76ha	112%
うち人家裏・軌道沿い	20ha	6ha	17ha	283%



○ 国の令和元年度補正予算を活用するなど積極的に国費を確保(14ヶ月予算ベース前年比:約1.2倍)し、来年度についても早期に事業を実施

- ▶ 昨年度に引き続き、森林所有者による対応が困難な危険箇所は、市町村による地元の合意形成を踏まえ、府が倒木除去等を実施(府民税を活用)

人家裏・鉄道軌道沿いの被害箇所は、令和2年度中の復旧を目指して対応



66



防災・減災、国土強靱化

新 緊急浚渫推進事業費 900百万円

(再掲)

背景:令和元年台風第19号災害では、全国各地で河川氾濫等による大規模な浸水被害等が発生し、河川等の適切な浚渫の重要性が再認識



令和2年度から国において新たな地方財政措置が新設されたことを受け、堆積状況や人家への危険度に応じて集中的に浚渫を実施



67

5. 府民の安心・安全レベルアップ

(3) 医療・介護基盤の充実

68



医療・介護基盤の充実

拡 救急・医療ほっとライン事業費 48百万円

背景:急速に進む高齢化に伴い、在宅医療需要や救急需要が増大

①府内在宅医療需要	H25推計	R7推計	増加数	増加率
	21,784人/日	39,979人/日	18,195人/日	183.5%

②府内救急出動件数	H20	H29	増加数	増加率
	112,642件	140,243件	27,601件	124.5%

➔ ①住民が的確な医療助言を受けられる体制の整備
②救急要請の増大を踏まえた救急受診の適正化 } が急務

○ 府民の安心・安全を確保するため、市町村消防本部との連携により「救急安心センター」を開設し、府内全域で救急電話相談(#7119)体制を構築

- ▶ 救急受診をすべきかどうか迷う府民等を対象として、24時間365日体制の救急電話相談窓口を設け、医師等による助言や救急度判定、医療機関案内等を実施。
- ▶ 既存の小児救急医療電話相談(#8000番)と相互連携し、大人も子どもも救急医療相談ができる体制を構築

69



医療・介護基盤の充実

拡 総合医師確保対策費 315百万円

背景:昨年末公表の「府医師確保計画(中間案)」において、府独自の医師偏在指標を設定(重点確保地域:丹後、確保地域:南丹、山城南、中丹)

○ 地域医療確保奨学金受給者を配置できる医療機関を拡大(山城南医療圏)するとともに、奨学金支給枠を4名分増加(57名分→61名分)

- ▶ 合わせて、勤務医が働きやすい職場環境の整備を推進するため、医療機関が実施する勤怠システム導入や超過勤務削減に向けた経営診断等に要する経費を支援

後期高齢者保険料低減対策事業費 403百万円

背景:来年度は、2年に1度の後期高齢者の保険料を見直すタイミング

高齡化の進展や医療費の増加により保険料上昇は避けられない状況にあるが、高齢者の医療を守るため可能な限り抑制を図ることが重要

○ 後期高齢者医療広域連合の剰余金活用に加え、本府も財政安定化基金を活用した最大限の支援を実施し、保険料の伸びを5%超抑制

70



医療・介護基盤の充実

新 医科大学附属病院医療環境向上整備費 620百万円

背景:近年の手術件数や重症患者割合の増加など、より専門的な医療が提供可能な環境を整備する必要性が高まる

(1)メディカルセンター整備費

○ 循環器、脳神経、消化器の各診療科において、病棟にHCU(高度治療室)やSCU(脳卒中集中治療室)を備えたメディカルセンターを整備

- ▶ HCUは計8床、SCUは6床整備。あわせてセンター内の総室を4床化(現在6床)

(2)大型診療機器整備費

○ 基盤的な大型診療機器である磁気共鳴画像診断装置(MRI)及び人工心肺装置を更新



新 医科大学施設整備構想策定準備費 34百万円

○ 建設後38年以上が経過する附属病院病棟について、老朽化対策や医療提供機能強化検討のための基礎資料となる各種調査の実施

71



医療・介護基盤の充実

拡 地域支え合い型生活支援推進事業費

167百万円

背景:高齢者の多様な介護予防・生活支援ニーズに対応するため、ボランティアなど住民主体による取組を充実させる必要

H30.3: 3市町9サービス(通所) → H31.3: 4市町12サービス

〈課題〉実施主体の裾野拡大や安定した担い手の確保、
取り組む団体の質向上と事務負担の軽減



1. 地域毎の課題を議論するパートナーシップミーティングの開催

- ▶ 地域交響プロジェクトによる実施主体の組織基盤強化

2. 活動を担う人材と団体とのマッチング支援

- ▶ ボランティア活動に積極的なシニア層を中心にマッチング支援

3. 医療・介護の専門職や事務効率化を支援する人材の派遣

- ▶ 住民主体の通いの場等へ保健師やリハビリ専門職を派遣することにより取組の質を向上。併せて、企業退職者やプロボノ等を派遣し団体運営を支援

※上記の他、糖尿病重症化予防など市町村域を超えた課題への対応や、地域包括ケア推進機構の運営等を実施。

72



医療・介護基盤の充実

拡 洛南病院建替整備事業費

88百万円

- ▶ 令和元年度に実施した基本設計を踏まえ、令和2年度は建替工事のための実施設計や工事進入路の整備などを実施

京都府介護・福祉人材確保総合事業費

363百万円

- ▶ 福祉業界のやりがい・魅力を発信するとともに、介護ロボットの活用による業務効率化等、介護・福祉事業所の勤務環境を整備し、人材の確保と定着を促進

介護施設設備整備助成費

1,581百万円

- ▶ 地域における介護の総合的な確保を推進するため、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備、介護医療院への転換等を支援

認知症総合対策事業費

95百万円

- ▶ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現のため、早期発見・早期診断・早期対応ができる体制づくりや認知症の方の見守り等の体制を整備

73

6. 地域における生活・交流基盤の整備

74



地域における生活・交通基盤の整備

拡 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費 258百万円

背景：(1)令和2年度から、週1回定期の新たな国際フェリー航路が就航
〔京都舞鶴港～東草(ソクチョ)港(韓)～スラピヤンカ港(露)・ウラジオストク港(露)〕

(2)コンテナ取扱量は好調に推移

H22	R元(推計)	増加量
5,691(TEU)	19,812(TEU)	約3.5倍

○ 新規航路の就航に合わせ、ポートセールスを強化するとともに、取扱貨物量の増加が見込まれる国際ふ頭のⅡ期整備に向けた調査等に着手

▶ 護岸等の調査や設計、工事ヤードの整備や護岸ブロックの製作等を実施



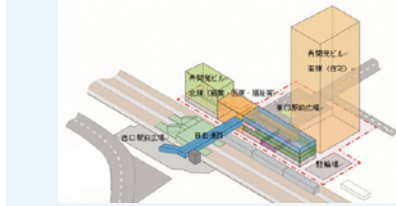
75



地域における生活・交通基盤の整備

新 JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業費補助金 52百万円

○ 土地の有効利用や都市の魅力を高める観点から、JR向日町駅周辺地区で進められる市街地再開発事業に対し助成



拡 木津川運動公園北側区域官民連携調査事業費 40百万円

○ 令和5年度の新名神高速道路の供用開始及びアウトレットモールのオープンを見据え、北側区域の公園整備に向けた官民連携基盤整備推進調査等を実施

76



地域における生活・交通基盤の整備

新 北山エリア整備基本計画策定費 20百万円

▶ 旧総合資料館の跡地活用や老朽化した府立大学体育館の整備など、北山エリア全体の施設整備を計画的に進めるための基本計画を策定



拡 新モビリティサービス推進事業費 3百万円

▶ 高齢化の進む過疎地域におけるMaaSの普及・定着のためのアドバイザーの設置や、シンポジウムの開催を支援

拡 JR奈良線複線化・高速化整備事業費 2,253百万円

▶ 二つの古都(京都-奈良)を結ぶJR奈良線の複線化・高速化第二期事業及び関連駅舎整備(山城青谷駅、六地藏駅)を実施

77



地域における生活・交通基盤の整備

地域振興計画推進費

130百万円

- ▶ 「子育て環境日本一推進戦略」を展開するため、地域サミットに併せて、地元企業における育休の取得促進など子育てにやさしい職場環境づくり、赤ちゃん応援隊等による子育て支援など、地域全体で連携した取組を推進
- ▶ 「食の観光」を展開するため、地域ならではの新メニュー開発等を行う地元料理人等のプラットフォーム(食の京都LABO)を活用し、地域独自の取組を推進
- ▶ その他、地域振興計画を推進し、地域独自の課題に戦略的に対応

地域交響プロジェクト推進費

324百万円

- ▶ 「介護」、「子育て」、「見守り・生活支援」、「ひきこもり」、「防災」、「外国人」等の重点課題をはじめ、地域課題の解決に取り組む地域の団体が継続して活動できるよう、地域コミュニティ、行政、NPO、企業等の多様な主体との協働関係構築や団体の組織基盤強化を支援

きょうと地域連携交付金

1,900百万円

- ▶ 府と市町村、市町村相互の連携を強め、一体となった地域づくりを推進するための交付金

府営住宅向日台団地整備事業費

26百万円

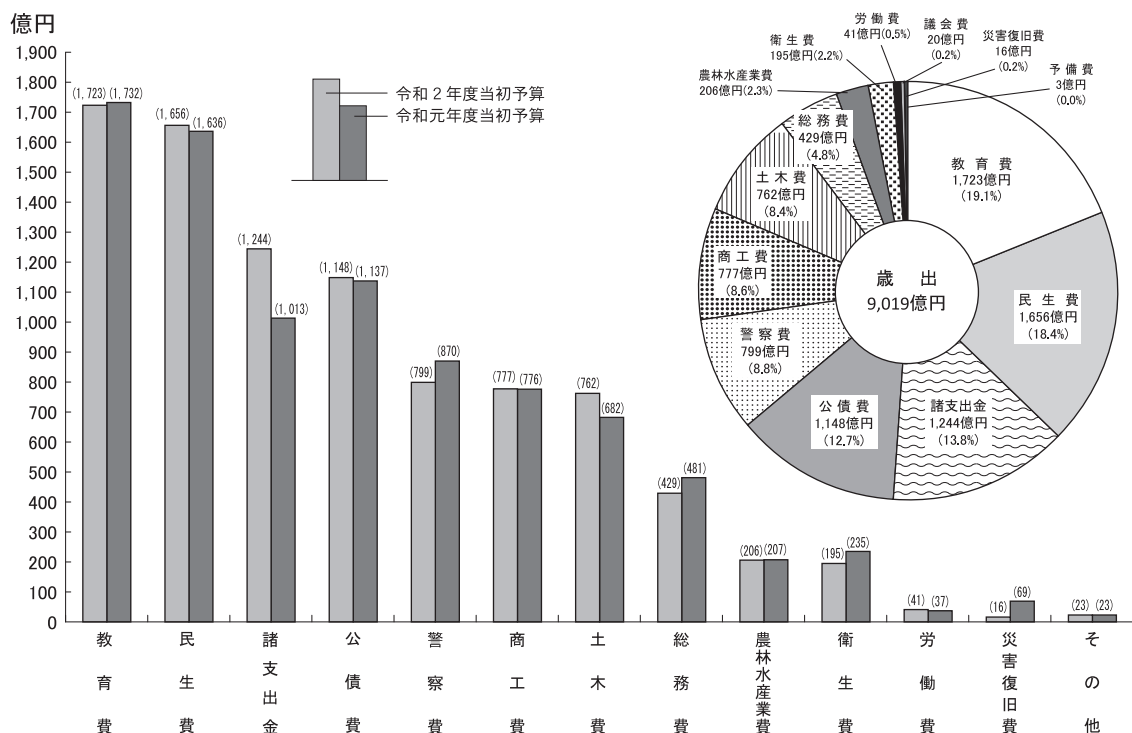
- ▶ 府営住宅向日台団地の建替えに向けたPFI手法に関するアドバイザー業務委託等

78

一般会計の歳出予算額9,018億5,300万円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、諸支出金が230億7,815万円、土木費が79億9,065万円、民生費が20億786万円増加する一方、警察費が71億1,383万円、災害復旧費が52億3,761万円、総務費が51億8,731万円、衛生費が40億7,034万円減少しています。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、扶助費・補助費等が282億1,753万円、物件費が9億86万円増加する一方、普通建設事業費が126億7,564万円、災害復旧事業費が52億3,936万円減少しました。


第1図 一般会計予算目的別内訳



(3) 行財政改革の推進

府税収入が消費税率の引上げにより全体としては増収を見込んでいるものの、社会保障関係経費の増など、引き続き厳しい財政運営が続く見通しです。

このため、昨年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、事業の見直しや歳入確保の取組などにより約75億円の行財政改革を行い、財政の健全性が維持されるよう配慮しています。

 持続可能な財政構造の確立	
行財政改革の取組	
① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等)	▲約17億円
② 府民ニーズに即した事業の見直し	▲約55億円
③ 歳入確保の取組 (徴収率の向上・未利用地の売却等)	約3億円
府民の利便性の向上	
④ キャッシュレス推進事業費	6百万円
▶ 公園や文化施設などの府民利用施設(34施設)の料金支払いにクレジットカードや電子マネー等によるキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性を向上	

3 特別会計

特別会計には、営林事業特別会計のほか9会計があり、令和2年度特別会計当初予算は総額5,677億956万円で、前年度（5,486億7,065万円）に比べ、190億3,891万円、3.5%の増となっています。

当初予算（特別会計）

（単位 千円）

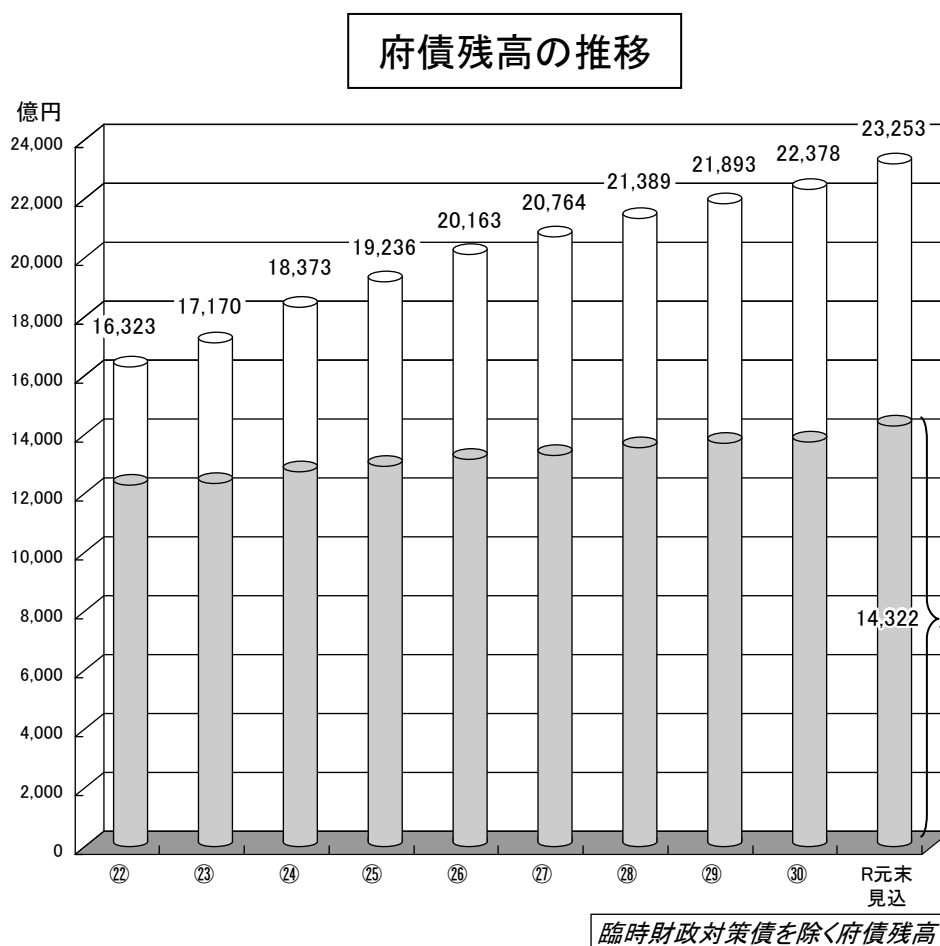
特別会計名称	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)			増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営林事業	182,288	201,534	47,000	85,980	19,246	110.6
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	494,503	479,142	65,268	32,634	△15,361	96.9
農業改良資金助成事業等	122,732	128,440	0	0	5,708	104.7
中小企業経営基盤強化資金助成事業	2,769,467	613,749	200,000	215,423	△2,155,718	22.2
収益事業	16,427,307	15,622,312	0	0	△804,995	95.1
地域開発事業	94,371	274,852	0	157,384	180,481	291.2
公共用地先行取得事業	435,787	637,205	0	0	201,418	146.2
港湾事業	1,239,278	1,168,668	473,000	401,436	△70,610	94.3
公債費	300,448,014	327,211,702	162,290,000	163,974,096	26,763,688	108.9
国民健康保険事業	226,456,898	221,371,956	0	14,049,693	△5,084,942	97.8
合計	548,670,645	567,709,560	163,075,268	178,916,646	19,038,915	103.5

4 府債及び一時借入金

令和元年度末の府債の現在高見込額は、一般会計 2 兆3,252億6,171万円、特別会計384億1,070万円、合わせて 2 兆3,636億7,241万円となっています。

令和2年度の新規借入計画額は、一般会計1,061億8,300万円、特別会計7億8,527万円、合わせて1,069億6,827万円で、その主なものは、道路事業費127億1,900万円、河川事業費62億9,500万円、府民協働型インフラ保全事業費28億9,300万円、砂防事業費23億6,200万円、新行政棟・文化庁移転施設整備費18億9,000万円、臨時財政対策債377億円等です。このほか、府債の借換債として1,622億9,000万円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。



- 府債残高(見込) 2兆3,253億円のうち、臨時財政対策債を除いた府債残高(見込) は1兆4,322億円で、府民1人当たり約56万円となります。